



茨城労働局発表
令和2年3月31日(火)

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 前島圭一
地方労働市場情報官 杉山朋久
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢の概況（令和2年2月分）

- 有効求人倍率は、**1.51 倍**で、前月に比べて0.05 ポイント下回りました。
- 新規求人倍率は、**2.15 倍**で、前月に比べて0.03 ポイント上回りました。
- 県内の雇用情勢は、求人倍率について高水準で推移しているものの、改善の動きには弱さがみられます。

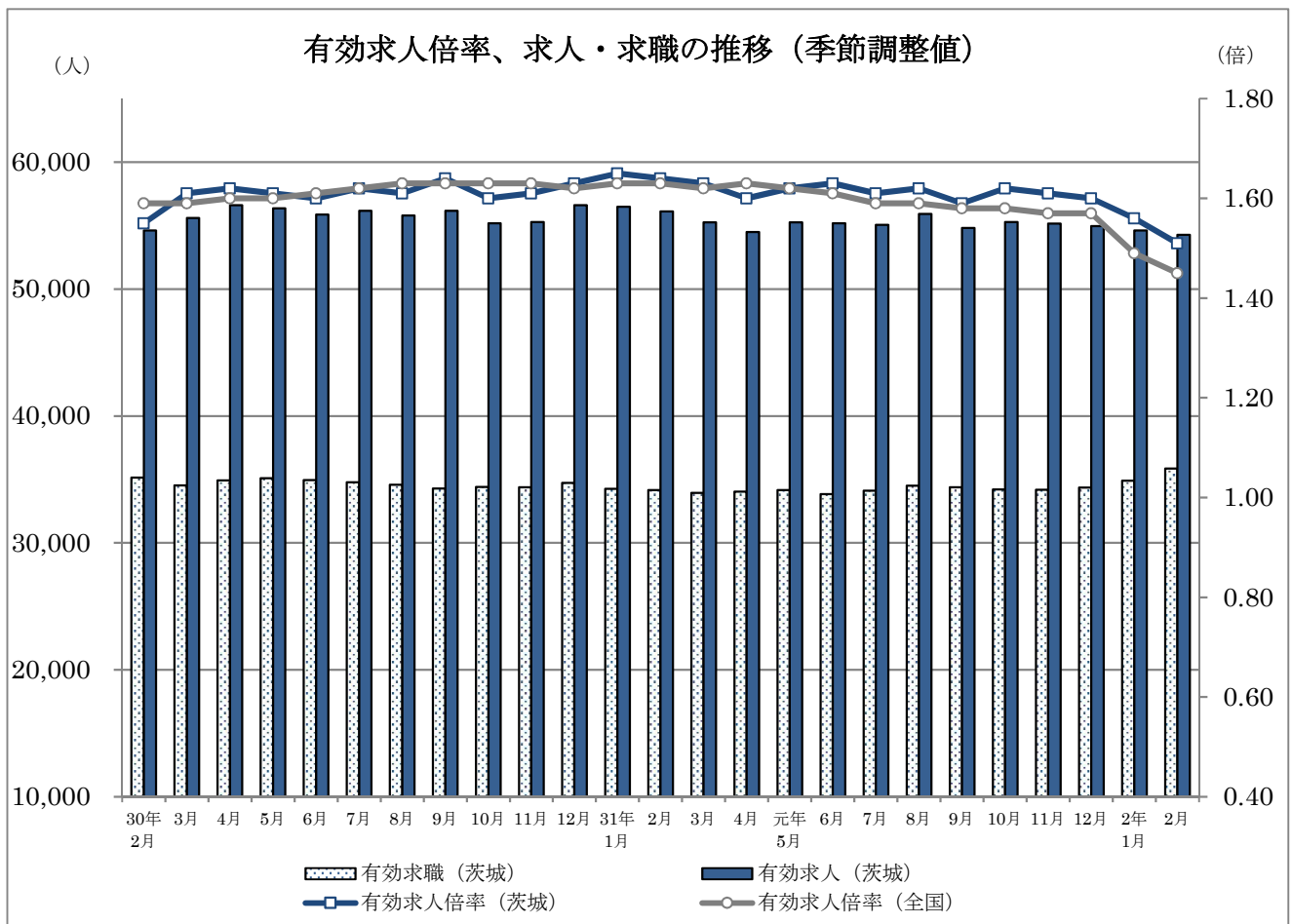
（注：求人倍率は季節調整値）

1 求人倍率（前月との比較）

有効求人倍率は、**1.51 倍**で、前月に比べて0.05 ポイント下回りました。

新規求人倍率は、**2.15 倍**で、前月に比べて0.03 ポイント上回りました。

原数値では、有効求人倍率が1.63 倍（前年同月差0.14 ポイント減少）、新規求人倍率が2.18 倍（前年同月差0.09 ポイント減少）となりました。



（注）令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 求人の動き (前年との比較)

新規求人数は**20,054人**で、前年同月比4.6%減と3ヶ月連続で減少しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比17.7%の減少、常用的パートタイムの求人は同18.5%の増加となりました。

また、正社員の新規求人数は同12.6%の減少となりました。

新規求人数を産業別でみると、主要産業で増加したのは、「卸売業、小売業」(前年同月比817人増、36.3%増)、「医療、福祉」(同211人増、4.5%増)などです。

一方、「製造業」(同1,056人減、35.4%減)、「サービス業」(同684人減、20.9%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同210人減、21.4%減)などは減少しました。

なお、有効求人数は**55,797人**で、前年同月比4.4%減と12ヶ月連続で減少しました。

3 求職の動き (前年との比較)

新規求職申込件数は**9,188件**で、前年同月比0.6%減と2ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比3.1%の減少、常用的パートタイムは同4.1%の増加となりました。

なお、有効求職者数は**34,282人**で、前年同月比3.9%増と2ヶ月連続で増加しました。

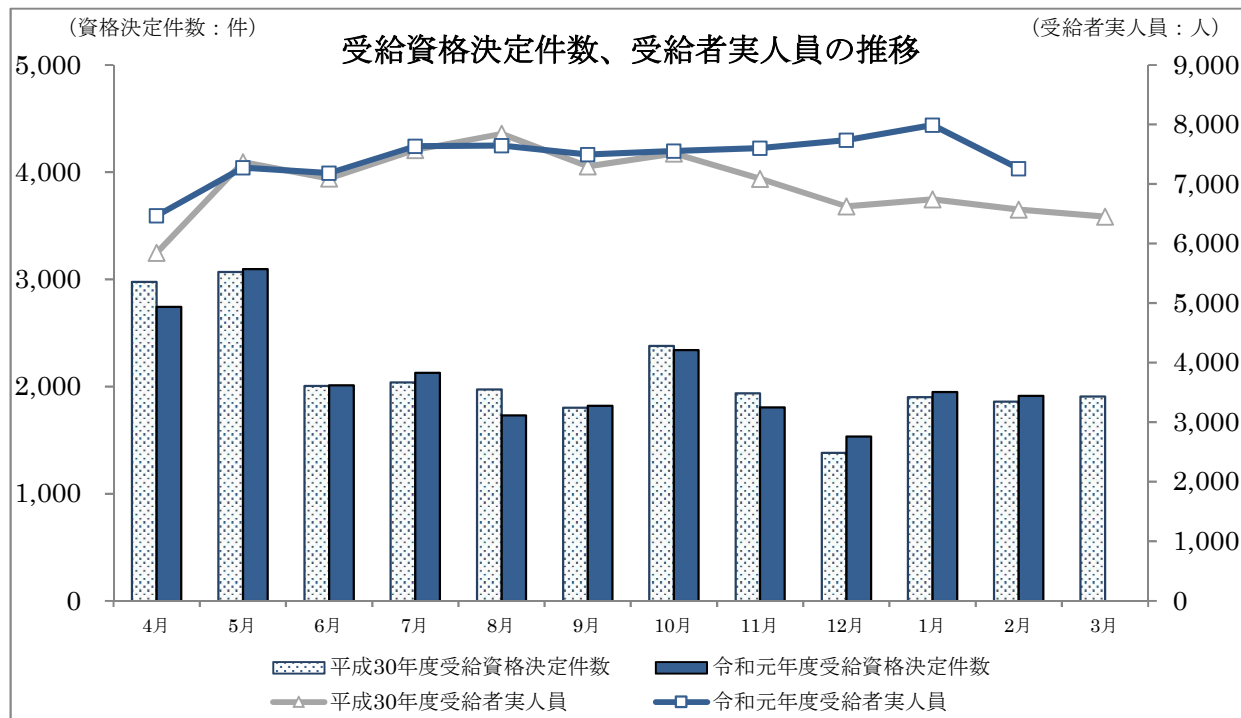
4 失業の動き (前年との比較)

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**1,914件**で、前年同月比2.9%の増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、**7,259人**で、前年同月比10.4%増と6ヶ月連続で増加しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は**426人**で、前年同月比7.0%の増加となりました。

(注：雇用保険業務関係数値は速報値であり、修正があり得る。)



5 全国の動き (前月との比較)

厚生労働省発表の令和2年2月の全国平均の有効求人倍率は1.45倍で、前月と比べて0.04ポイント下回りました。新規求人倍率は2.22倍で、前月に比べて0.18ポイント上回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
平成28年度	-	39,075	-	50,009	-	1.28	-	9,841	-	18,066	-	1.84	3,304
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
31年 1月	34,270	31,336	56,496	56,228	1.65	1.79	8,577	9,113	20,026	22,355	2.33	2.45	2,252
2月	34,164	32,986	56,110	58,392	1.64	1.77	8,724	9,245	19,887	21,026	2.28	2.27	2,734
3月	33,953	35,038	55,244	58,546	1.63	1.67	8,663	9,299	19,178	18,551	2.21	1.99	3,647
4月	34,041	36,534	54,503	54,050	1.60	1.48	8,650	11,109	19,105	18,568	2.21	1.67	3,184
元年 5月	34,175	36,500	55,244	52,816	1.62	1.45	8,860	9,208	20,693	18,892	2.34	2.05	2,905
6月	33,854	35,117	55,169	52,484	1.63	1.49	8,669	8,050	19,350	17,835	2.23	2.22	2,929
7月	34,112	34,741	55,048	53,178	1.61	1.53	8,698	8,569	19,140	19,321	2.20	2.25	2,767
8月	34,505	34,106	55,930	54,365	1.62	1.59	8,725	7,826	19,968	19,726	2.29	2.52	2,396
9月	34,397	34,373	54,818	54,787	1.59	1.59	8,520	8,356	18,822	18,394	2.21	2.20	2,715
10月	34,222	34,698	55,270	56,124	1.62	1.62	8,485	8,651	19,683	21,340	2.32	2.47	2,893
11月	34,180	33,223	55,158	55,613	1.61	1.67	8,456	7,102	19,812	19,366	2.34	2.73	2,571
12月	34,370	30,840	54,969	54,907	1.60	1.78	8,658	6,241	19,255	17,315	2.22	2.77	2,240
2年 1月	34,904	31,923	54,614	54,456	1.56	1.71	8,582	9,100	18,173	20,214	2.12	2.22	1,980
2月	35,852	34,282	54,261	55,797	1.51	1.63	9,191	9,188	19,740	20,054	2.15	2.18	2,424
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成26年度	-	前年度比 ▲ 7.9	-	前年度比 14.4	-	前年度差 0.21	-	前年度比 ▲ 3.5	-	前年度比 12.2	-	前年度差 0.21	前年度比 ▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
平成28年度	-	▲ 4.6	-	5.5	-	0.12	-	▲ 6.6	-	5.2	-	0.21	▲ 4.9
平成29年度	-	▲ 6.7	-	9.4	-	0.22	-	▲ 7.1	-	8.2	-	0.30	▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
31年 1月	前月比 ▲ 1.3	前年比 ▲ 3.1	前月比 ▲ 0.2	前年比 3.1	前月差 0.02	前年差 0.10	前月比 ▲ 1.6	前年比 ▲ 0.0	前月比 ▲ 0.2	前年比 5.8	前月差 0.02	前年差 0.13	前年比 ▲ 2.9
2月	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.7	2.6	▲ 0.01	0.10	1.7	▲ 3.8	▲ 0.7	3.7	▲ 0.05	0.16	▲ 6.8
3月	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.01	0.02	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 12.5	▲ 0.07	▲ 0.19	▲ 9.4
4月	0.3	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 4.8	0.00	▲ 0.01	▲ 5.4
元年 5月	0.4	▲ 3.6	1.4	▲ 4.1	0.02	0.00	2.4	▲ 8.0	8.3	4.2	0.13	0.24	▲ 11.5
6月	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 1.5	0.01	0.03	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 7.2
7月	0.8	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.02	▲ 0.01	0.3	1.6	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 0.03	▲ 0.13	▲ 3.2
8月	1.2	▲ 1.4	1.6	▲ 1.3	0.01	0.00	0.3	▲ 8.9	4.3	3.2	0.09	0.29	▲ 11.3
9月	▲ 0.3	0.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 2.3	1.6	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 0.08	▲ 0.14	▲ 2.4
10月	▲ 0.5	▲ 1.3	0.8	▲ 1.2	0.03	0.00	▲ 0.4	▲ 9.5	4.6	▲ 2.9	0.11	0.17	▲ 8.3
11月	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.3	▲ 7.6	0.7	0.1	0.02	0.21	▲ 6.8
12月	0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.01	▲ 0.02	2.4	3.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 0.12	▲ 0.17	▲ 8.8
2年 1月	1.6	1.9	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 9.6	▲ 0.10	▲ 0.23	▲ 12.1
2月	2.7	3.9	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 0.05	▲ 0.14	7.1	▲ 0.6	8.6	▲ 4.6	0.03	▲ 0.09	▲ 11.3
3月	▲ 100.0		▲ 100.0		▲ 1.51		▲ 100.0		▲ 100.0		▲ 2.15		
4月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
5月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
6月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
7月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
8月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
9月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
10月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
11月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
12月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年2月

項目 \ 年月		2年 2月	2年 1月	31年 2月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)	34,282	31,923	32,986	7.4	3.9
	2 新規求職申込件数 (件)	9,188	9,100	9,245	1.0	▲ 0.6
	3 月間有効求人数 (人)	55,797	54,456	58,392	2.5	▲ 4.4
	4 新規求人数 (人)	20,054	20,214	21,026	▲ 0.8	▲ 4.6
	5 就職件数 (件)	2,424	1,980	2,734	22.4	▲ 11.3
	6 充足数 (人)	2,355	1,835	2,610	28.3	▲ 9.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.63	1.71	1.77	▲ 0.08	▲ 0.14
	季節調整値	1.51	1.56	1.64	▲ 0.05	▲ 0.13
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.18	2.22	2.27	▲ 0.04	▲ 0.09
	季節調整値	2.15	2.12	2.28	0.03	▲ 0.13
	9 就職率(5/2×100) (%)	26.4	21.8	29.6	4.6	▲ 3.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.7	9.1	12.4	2.6	▲ 0.7
常用	11 月間有効求職者数 (人)	34,091	31,724	32,831	7.5	3.8
	12 新規求職申込件数 (件)	9,147	9,039	9,196	1.2	▲ 0.5
	13 月間有効求人数 (人)	49,251	47,831	51,008	3.0	▲ 3.4
	14 新規求人数 (人)	17,762	17,831	18,443	▲ 0.4	▲ 3.7
	15 就職件数 (件)	2,221	1,750	2,519	26.9	▲ 11.8
	16 充足数 (人)	2,154	1,621	2,394	32.9	▲ 10.0
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.44	1.51	1.55	▲ 0.07	▲ 0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.94	1.97	2.01	▲ 0.03	▲ 0.07
	19 就職率(15/12×100) (%)	24.3	19.4	27.4	4.9	▲ 3.1
	20 充足率(16/14×100) (%)	12.1	9.1	13.0	3.0	▲ 0.9

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和2年2月

項目 \ 年月		2年 2月	2年 1月	31年 2月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	21,488	20,175	21,161	6.5	1.5
	2 新規求職申込件数 (件)	5,769	5,862	5,951	▲ 1.6	▲ 3.1
	3 月間有効求人数 (人)	28,031	28,253	31,162	▲ 0.8	▲ 10.0
	4 新規求人数 (人)	9,324	10,346	11,324	▲ 9.9	▲ 17.7
	5 就職件数 (件)	1,188	1,101	1,614	7.9	▲ 26.4
	6 充足数 (人)	1,148	1,017	1,530	12.9	▲ 25.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.30	1.40	1.47	▲ 0.10	▲ 0.17
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.62	1.76	1.90	▲ 0.14	▲ 0.28
	9 就職率(5/2×100) (%)	20.6	18.8	27.1	1.8	▲ 6.5
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.3	9.8	13.5	2.5	▲ 1.2
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	23,440	23,623	25,125	▲ 0.8	▲ 6.7
	12 新規求人数 (人)	7,684	8,580	8,788	▲ 10.4	▲ 12.6
	13 就職件数 (件)	982	951	1,299	3.3	▲ 24.4
	14 充足数 (人)	955	882	1,240	8.3	▲ 23.0
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.09	1.17	1.19	▲ 0.08	▲ 0.10
	16 充足率(14/12×100) (%)	12.4	10.3	14.1	2.1	▲ 1.7
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	12,603	11,549	11,670	9.1	8.0
	18 新規求職申込件数 (件)	3,378	3,177	3,245	6.3	4.1
	19 月間有効求人数 (人)	21,220	19,578	19,846	8.4	6.9
	20 新規求人数 (人)	8,438	7,485	7,119	12.7	18.5
	21 就職件数 (件)	1,033	649	905	59.2	14.1
	22 充足数 (人)	1,006	604	864	66.6	16.4
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.68	1.70	1.70	▲ 0.02	▲ 0.02
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.50	2.36	2.19	0.14	0.31
	25 就職率(21/18×100) (%)	30.6	20.4	27.9	10.2	2.7
	26 充足率(22/20×100) (%)	11.9	8.1	12.1	3.8	▲ 0.2

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和2年2月

産 業 ・ 規 模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新 規 求 人 数 (人)	合 計	20,054	10,177	9,324	853	9,877
	D 建設業	1,368	1,290	1,281	9	78
	E 製造業	1,925	1,329	1,270	59	596
	G 情報通信業	338	320	308	12	18
	H 運輸業、郵便業	989	749	691	58	240
	I 卸売業、小売業	3,069	990	950	40	2,079
	L 学術研究、専門・技術サービス業	492	292	287	5	200
	M 宿泊業、飲食サービス業	595	146	145	1	449
	N 生活関連サービス業、娯楽業	770	375	360	15	395
	O 教育、学習支援業	378	114	105	9	264
	P 医療、福祉	4,942	2,535	2,468	67	2,407
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,584	1,644	1,101	543	940
	(規模別)					
	29人以下	11,380	6,010	5,499	511	5,370
	30～99人	4,924	2,518	2,358	160	2,406
	100～299人	2,817	1,060	940	120	1,757
	300～499人	568	368	312	56	200
	500～999人	259	184	178	6	75
	1,000人以上	106	37	37	0	69
対 前 年 同 月 比	合 計	▲ 4.6	▲ 19.0	▲ 17.7	▲ 31.2	16.7
	D 建設業	▲ 14.3	▲ 13.5	▲ 13.9	125.0	▲ 26.4
	E 製造業	▲ 35.4	▲ 36.8	▲ 29.1	▲ 81.0	▲ 32.2
	G 情報通信業	5.6	9.2	12.0	▲ 33.3	▲ 33.3
	H 運輸業、郵便業	▲ 19.5	▲ 25.2	▲ 25.3	▲ 23.7	5.3
	I 卸売業、小売業	36.3	▲ 17.6	▲ 20.6	566.7	98.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 2.7	▲ 78.3	▲ 10.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 17.5	▲ 30.5	▲ 30.0	▲ 66.7	▲ 12.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 21.4	▲ 26.0	▲ 28.3	200.0	▲ 16.5
	O 教育、学習支援業	▲ 2.1	▲ 16.2	▲ 20.5	125.0	5.6
	P 医療、福祉	4.5	▲ 0.5	▲ 1.4	48.9	10.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 20.9	▲ 12.6	▲ 7.3	▲ 21.8	▲ 32.2
	(規模別)					
	29人以下	▲ 12.5	▲ 21.3	▲ 20.4	▲ 30.2	0.2
	30～99人	▲ 4.2	▲ 15.1	▲ 15.2	▲ 14.0	10.7
	100～299人	45.4	▲ 17.2	▲ 18.0	▲ 9.8	167.4
	300～499人	▲ 11.9	▲ 22.0	▲ 12.1	▲ 52.1	15.6
	500～999人	53.3	93.7	128.2	▲ 64.7	1.4
	1,000人以上	▲ 20.9	▲ 66.7	▲ 33.9	▲ 100.0	200.0

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産 業		31年										2年	
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
パ ー ト タ イ ム を 含 む	合 計	▲ 12.5	▲ 4.8	4.2	▲ 6.6	▲ 6.6	3.2	▲ 4.2	▲ 2.9	0.1	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 4.6
	D 建設業	▲ 12.9	7.9	▲ 11.2	▲ 4.2	26.6	▲ 17.8	▲ 1.4	4.1	▲ 3.5	2.5	▲ 20.0	▲ 14.3
	E 製造業	▲ 5.8	▲ 3.6	2.6	1.6	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 23.6	▲ 17.7	▲ 17.6	▲ 35.4
	G 情報通信業	▲ 13.3	▲ 6.3	20.7	▲ 34.8	▲ 8.0	0.0	▲ 33.7	6.2	▲ 2.3	▲ 25.2	▲ 11.2	5.6
	H 運輸業、郵便業	▲ 14.0	▲ 10.4	4.9	2.5	▲ 8.3	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 12.8	▲ 16.5	▲ 5.5	▲ 22.8	▲ 19.5
	I 卸売業、小売業	▲ 46.3	▲ 14.1	▲ 3.2	▲ 39.0	▲ 30.5	▲ 0.8	▲ 16.0	16.7	28.0	▲ 1.5	▲ 20.5	36.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5.8	0.9	55.5	8.7	▲ 38.6	▲ 3.5	1.8	▲ 35.7	▲ 19.9	▲ 31.4	▲ 43.8	▲ 9.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 5.2	32.2	20.4	7.5	16.1	4.6	27.0	▲ 11.4	34.7	24.5	▲ 40.4	▲ 17.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 16.9	▲ 11.7	6.2	3.4	7.9	8.7	▲ 10.6	3.2	13.1	▲ 14.3	▲ 10.8	▲ 21.4
	O 教育、学習支援業	▲ 0.8	▲ 17.8	30.4	50.9	▲ 34.8	69.0	▲ 0.9	▲ 11.6	▲ 10.8	46.8	19.1	▲ 2.1
	P 医療、福祉	7.8	▲ 6.4	20.1	6.0	3.8	26.7	10.4	▲ 0.2	15.5	3.2	19.9	4.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 13.3	▲ 7.2	▲ 12.6	▲ 17.9	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 10.4	▲ 17.8	▲ 11.8	4.9	▲ 29.3	▲ 20.9

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

		令和2年2月				
産 業		令和2年 2月	令和2年 1月	平成31年 2月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計		20,054	20,214	21,026	▲ 972	▲ 4.6
A, B	農、林、漁業(01～04)	134	172	186	▲ 52	▲ 28.0
C	鉱業、採石業、砂利採取業(05)	21	2	13	8	61.5
D	建設業(06～08)	1,368	1,333	1,597	▲ 229	▲ 14.3
	06 総合工事業	774	703	833	▲ 59	▲ 7.1
E	製造業(09～32)	1,925	2,381	2,981	▲ 1,056	▲ 35.4
	09 食料品製造業	455	684	825	▲ 370	▲ 44.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	28	33	▲ 12	▲ 36.4
	11 繊維工業	41	20	68	▲ 27	▲ 39.7
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24	34	66	▲ 42	▲ 63.6
	13 家具・装備品製造業	14	32	13	1	7.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	80	61	80	0	0.0
	15 印刷・同関連業	37	51	27	10	37.0
	16 化学工業	77	89	128	▲ 51	▲ 39.8
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	0	4	0	0.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	193	188	240	▲ 47	▲ 19.6
	19 ゴム製品製造業	11	17	13	▲ 2	▲ 15.4
	21 窯業・土石製品製造業	103	115	85	18	21.2
	22 鉄鋼業	85	52	89	▲ 4	▲ 4.5
	23 非鉄金属製造業	32	47	70	▲ 38	▲ 54.3
	24 金属製品製造業	275	316	330	▲ 55	▲ 16.7
	25 はん用機械器具製造業	44	64	110	▲ 66	▲ 60.0
	26 生産用機械器具製造業	91	114	252	▲ 161	▲ 63.9
	27 業務用機械器具製造業	74	46	77	▲ 3	▲ 3.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	62	77	▲ 45	▲ 58.4
	29 電気機械器具製造業	90	130	165	▲ 75	▲ 45.5
	30 情報通信機械器具製造業	10	22	33	▲ 23	▲ 69.7
	31 輸送用機械器具製造業	110	95	123	▲ 13	▲ 10.6
	25～31< 輸出型産業 小計 >	451	533	837	▲ 386	▲ 46.1
	20、32 その他の製造業	22	114	73	▲ 51	▲ 69.9
F	電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	15	27	24	▲ 9	▲ 37.5
G	情報通信業(37～41)	338	301	320	18	5.6
	39 情報サービス業	326	296	304	22	7.2
H	運輸業、郵便業(42～49)	989	1,013	1,229	▲ 240	▲ 19.5
I	卸売業、小売業(50～61)	3,069	2,196	2,252	817	36.3
	50～55 卸売業	486	497	447	39	8.7
	56～61 小売業	2,583	1,699	1,805	778	43.1
J	金融業、保険業(62～67)	39	109	49	▲ 10	▲ 20.4
K	不動産業、物品賃貸業(68～70)	123	158	239	▲ 116	▲ 48.5
L	学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	492	442	542	▲ 50	▲ 9.2
M	宿泊業、飲食サービス業(75～77)	595	679	721	▲ 126	▲ 17.5
	76 飲食店	425	526	501	▲ 76	▲ 15.2
N	生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	770	958	980	▲ 210	▲ 21.4
O	教育、学習支援業(81、82)	378	336	386	▲ 8	▲ 2.1
P	医療、福祉(83～85)	4,942	6,366	4,731	211	4.5
	83 医療業	1,525	1,328	1,515	10	0.7
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,343	5,028	3,174	169	5.3
Q	複合サービス事業(86、87)	174	168	206	▲ 32	▲ 15.5
R	サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	2,584	2,274	3,268	▲ 684	▲ 20.9
	91 職業紹介・労働者派遣業	943	926	1,623	▲ 680	▲ 41.9
	92 その他の事業サービス業	1,315	1,039	1,268	47	3.7
S、T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	2,098	1,299	1,302	796	61.1

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の 有効求人 倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
28年度	1.28	0.78	600,102	242,531	357,571	40.4	59.6	468,897	311,067	157,830
29年度	1.50	0.97	656,327	273,601	382,726	41.7	58.3	437,607	283,524	154,083
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
30年4月	1.51	1.02	56,739	24,200	32,539	42.7	57.3	37,482	23,819	13,663
5月	1.45	1.00	55,077	23,741	31,336	43.1	56.9	37,878	23,805	14,073
6月	1.46	1.03	53,289	23,548	29,741	44.2	55.8	36,452	22,861	13,591
7月	1.54	1.03	54,102	23,381	30,721	43.2	56.8	35,226	22,655	12,571
8月	1.59	1.06	55,104	23,754	31,350	43.1	56.9	34,591	22,491	12,100
9月	1.63	1.09	55,649	24,031	31,618	43.2	56.8	34,068	22,077	11,991
10月	1.62	1.10	56,792	24,948	31,844	43.9	56.1	35,157	22,767	12,390
11月	1.68	1.14	56,393	24,684	31,709	43.8	56.2	33,613	21,625	11,988
12月	1.80	1.20	55,613	23,889	31,724	43.0	57.0	30,968	19,981	10,987
31年1月	1.79	1.20	56,228	24,184	32,044	43.0	57.0	31,336	20,162	11,174
2月	1.77	1.19	58,392	25,125	33,267	43.0	57.0	32,986	21,161	11,825
3月	1.67	1.14	58,546	25,593	32,953	43.7	56.3	35,038	22,379	12,659
4月	1.48	1.08	54,050	24,611	29,439	45.5	54.5	36,534	22,881	13,653
元年5月	1.45	1.07	52,816	24,057	28,759	45.5	54.5	36,500	22,477	14,023
6月	1.49	1.12	52,484	24,150	28,334	46.0	54.0	35,117	21,522	13,595
7月	1.53	1.14	53,178	24,745	28,433	46.5	53.5	34,741	21,684	13,057
8月	1.59	1.15	54,365	24,669	29,696	45.4	54.6	34,106	21,493	12,613
9月	1.59	1.12	54,787	24,142	30,645	44.1	55.9	34,373	21,568	12,805
10月	1.62	1.14	56,124	24,706	31,418	44.0	56.0	34,698	21,580	13,118
11月	1.67	1.19	55,613	24,414	31,199	43.9	56.1	33,223	20,533	12,690
12月	1.78	1.23	54,907	23,723	31,184	43.2	56.8	30,840	19,353	11,487
2年1月	1.71	1.17	54,456	23,623	30,833	43.4	56.6	31,923	20,175	11,748
2月	1.63	1.09	55,797	23,440	32,357	42.0	58.0	34,282	21,488	12,794
3月										

前年同月比(差・増減率)

30年4月	0.19	0.17	5.7	9.1	3.3	1.4	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 5.1
5月	0.15	0.16	6.2	9.9	3.6	1.4	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 7.0	▲ 2.3
6月	0.12	0.17	1.9	9.1	▲ 3.2	2.9	▲ 2.9	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 3.6
7月	0.14	0.13	3.9	7.4	1.4	1.4	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 3.5
8月	0.13	0.13	3.3	6.5	1.0	1.3	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 4.3
9月	0.14	0.14	1.1	4.6	▲ 1.5	1.5	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 7.6
10月	0.10	0.12	0.5	5.6	▲ 3.2	2.1	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 5.2	▲ 5.3
11月	0.10	0.12	0.4	4.8	▲ 2.8	1.9	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 4.7
12月	0.10	0.11	1.8	5.1	▲ 0.6	1.4	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.0
31年1月	0.10	0.10	3.1	4.4	2.1	0.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 0.3
2月	0.10	0.12	2.6	6.2	0.1	1.4	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.7	0.4
3月	0.02	0.09	▲ 1.2	4.4	▲ 5.2	2.3	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 0.1
4月	▲ 0.03	0.06	▲ 4.7	1.7	▲ 9.5	2.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 0.1
元年5月	0.00	0.07	▲ 4.1	1.3	▲ 8.2	2.4	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 0.4
6月	0.03	0.09	▲ 1.5	2.6	▲ 4.7	1.8	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 5.9	0.0
7月	▲ 0.01	0.11	▲ 1.7	5.8	▲ 7.4	3.3	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 4.3	3.9
8月	0.00	0.09	▲ 1.3	3.9	▲ 5.3	2.3	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 4.4	4.2
9月	▲ 0.04	0.03	▲ 1.5	0.5	▲ 3.1	0.9	▲ 0.9	0.9	▲ 2.3	6.8
10月	0.00	0.04	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3	0.1	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 5.2	5.9
11月	▲ 0.01	0.05	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 5.0	5.9
12月	▲ 0.02	0.03	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.1	4.6
2年1月	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 3.8	0.4	▲ 0.4	1.9	0.1	5.1
2月	▲ 0.14	▲ 0.10	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 2.7	▲ 1.0	1.0	3.9	1.5	8.2
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況			
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8
平成30年 4月	18,472	▲ 21.4	21,759	▲ 3.0	1,166	▲ 1.9	2,977	▲ 11.2	5,845	▲ 9.6
5月	19,019	▲ 7.2	12,181	15.5	472	10.5	3,069	1.1	7,365	▲ 3.9
6月	13,231	▲ 2.9	9,418	▲ 2.2	312	▲ 29.1	2,006	▲ 11.9	7,093	▲ 7.6
7月	11,553	10.9	10,660	9.4	432	6.4	2,038	11.9	7,575	▲ 2.0
8月	10,306	5.1	9,536	5.6	337	2.1	1,972	▲ 1.4	7,845	▲ 6.7
9月	8,753	▲ 10.7	9,258	▲ 0.3	590	14.1	1,802	▲ 9.4	7,300	▲ 6.8
10月	11,848	10.6	12,115	12.8	483	22.0	2,378	10.6	7,511	▲ 3.8
11月	10,703	9.1	8,531	4.2	399	▲ 3.2	1,936	1.5	7,086	▲ 4.3
12月	8,501	▲ 2.5	7,477	▲ 0.2	362	▲ 29.2	1,381	▲ 5.0	6,625	▲ 4.5
平成31年 1月	8,843	10.8	10,579	9.1	503	43.3	1,900	2.3	6,747	▲ 1.5
2月	9,769	10.0	9,044	7.4	398	10.2	1,860	▲ 0.6	6,573	3.6
3月	9,158	▲ 6.4	9,738	▲ 5.3	512	3.6	1,908	2.8	6,452	4.1
令和元年 4月	22,951	24.2	23,207	6.7	1,583	35.8	2,744	▲ 7.8	6,468	10.7
5月	17,699	▲ 6.9	11,320	▲ 7.1	453	▲ 4.0	3,096	0.9	7,275	▲ 1.2
6月	11,987	▲ 9.4	9,348	▲ 0.7	477	52.9	2,011	0.2	7,184	1.3
7月	11,324	▲ 2.0	10,794	1.3	557	28.9	2,127	4.4	7,635	0.8
8月	9,766	▲ 5.2	9,224	▲ 3.3	489	45.1	1,730	▲ 12.3	7,646	▲ 2.5
9月	9,187	5.0	8,889	▲ 4.0	398	▲ 32.5	1,821	1.1	7,498	2.7
10月	10,531	▲ 11.1	11,022	▲ 9.0	735	52.2	2,341	▲ 1.6	7,555	0.6
11月	9,699	▲ 9.4	8,437	▲ 1.1	371	▲ 7.0	1,806	▲ 6.7	7,603	7.3
12月	8,404	▲ 1.1	7,451	▲ 0.3	375	3.6	1,534	11.2	7,738	16.8
令和2年 1月	8,861	0.2	10,596	0.2	606	20.5	1,949	2.6	7,992	18.5
2月	8,462	▲ 13.4	8,292	▲ 8.3	426	7.0	1,914	2.9	7,259	10.4
3月										

(注1) 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

(注2) 令和2年1月・2月分は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年2月

項目 所別			月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,200	2,168	12,847	4,979	550	638	1.78	2.30	25.4
		前年同月比	2.1	11.0	▲ 7.2	▲ 1.2	▲ 13.2	▲ 6.6	▲ 0.18	▲ 0.28	▲ 7.0
	(笠間)	原数値	1,158	337	1,090	421	95	62	0.94	1.25	28.2
		前年同月比	14.4	▲ 1.7	▲ 17.1	12.3	▲ 3.1	▲ 11.4	▲ 0.36	0.16	▲ 0.4
	常陸大宮	原数値	1,625	458	1,946	783	132	93	1.20	1.71	28.8
		前年同月比	16.1	13.6	0.4	3.3	▲ 9.0	▲ 14.7	▲ 0.19	▲ 0.17	▲ 7.2
	県央計	原数値	9,983	2,963	15,883	6,183	777	793	1.59	2.09	26.2
		前年同月比	5.5	9.7	▲ 7.1	0.2	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 0.22	▲ 0.20	▲ 6.3
県北	日立	原数値	1,858	547	2,769	788	160	159	1.49	1.44	29.3
		前年同月比	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 10.7	▲ 30.8	▲ 3.0	8.9	▲ 0.11	▲ 0.53	0.8
	高萩	原数値	1,247	286	1,126	427	120	104	0.90	1.49	42.0
		前年同月比	10.2	▲ 10.6	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 0.14	0.11	3.9
	県北計	原数値	3,105	833	3,895	1,215	280	263	1.25	1.46	33.6
		前年同月比	1.3	▲ 7.2	▲ 9.0	▲ 23.2	▲ 2.4	1.5	▲ 0.15	▲ 0.30	1.6
県南	土浦	原数値	5,793	1,460	15,474	5,157	280	332	2.67	3.53	19.2
		前年同月比	11.0	7.3	10.8	9.9	▲ 23.9	▲ 18.4	▲ 0.01	0.08	▲ 7.8
	常総	原数値	2,228	603	3,356	1,103	161	146	1.51	1.83	26.7
		前年同月比	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 11.5	▲ 23.1	0.0	▲ 5.2	▲ 0.12	▲ 0.39	1.8
	石岡	原数値	1,516	399	1,531	457	116	95	1.01	1.15	29.1
		前年同月比	1.4	▲ 11.3	▲ 16.9	▲ 26.3	▲ 17.1	▲ 3.1	▲ 0.22	▲ 0.23	▲ 2.0
	龍ヶ崎	原数値	3,471	833	4,007	1,804	187	127	1.15	2.17	22.4
		前年同月比	▲ 5.4	▲ 10.6	0.7	6.9	▲ 20.8	▲ 32.1	0.07	0.36	▲ 2.9
	県南計	原数値	13,008	3,295	24,368	8,521	744	700	1.87	2.59	22.6
		前年同月比	2.4	▲ 2.8	3.4	1.0	▲ 17.8	▲ 17.3	0.01	0.10	▲ 4.1
県西	筑西	原数値	2,216	521	3,248	1,238	164	184	1.47	2.38	31.5
		前年同月比	9.2	▲ 9.4	▲ 25.9	▲ 29.2	▲ 0.6	0.5	▲ 0.69	▲ 0.66	2.8
	(下妻)	原数値	1,081	299	1,083	370	102	60	1.00	1.24	34.1
		前年同月比	14.1	3.5	▲ 9.2	▲ 20.1	8.5	▲ 21.1	▲ 0.26	▲ 0.36	1.6
	古河	原数値	2,231	550	3,269	1,098	150	139	1.47	2.00	27.3
		前年同月比	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 10.1	▲ 2.1	▲ 20.6	▲ 19.2	▲ 0.11	0.32	▲ 1.0
	県西計	原数値	5,528	1,370	7,600	2,706	416	383	1.37	1.98	30.4
		前年同月比	4.6	▲ 10.6	▲ 17.5	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 11.1	▲ 0.37	▲ 0.19	1.2
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,658	727	4,051	1,429	207	216	1.52	1.97	28.5
		前年同月比	7.6	0.3	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.6	1.9	▲ 0.19	▲ 0.10	▲ 1.4
	鹿行計	原数値	2,658	727	4,051	1,429	207	216	1.52	1.97	28.5
		前年同月比	7.6	0.3	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.6	1.9	▲ 0.19	▲ 0.10	▲ 1.4
合計		原数値	34,282	9,188	55,797	20,054	2,424	2,355	1.63	2.18	26.4
		前年同月比	3.9	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 11.3	▲ 9.8	▲ 0.14	▲ 0.09	▲ 3.2

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	5.5	9.7	▲ 7.1	0.2	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 0.22	▲ 0.20	▲ 6.3
	前月比	11.8	16.4	5.5	19.2	37.5	46.9	▲ 0.10	0.05	4.0
県北	前年同月比	1.3	▲ 7.2	▲ 9.0	▲ 23.2	▲ 2.4	1.5	▲ 0.15	▲ 0.30	1.6
	前月比	6.5	▲ 8.0	▲ 2.9	▲ 24.1	44.3	34.9	▲ 0.13	▲ 0.31	12.2
県南	前年同月比	2.4	▲ 2.8	3.4	1.0	▲ 17.8	▲ 17.3	0.01	0.10	▲ 4.1
	前月比	6.1	0.5	3.2	▲ 10.2	12.6	15.1	▲ 0.06	▲ 0.31	2.4
県西	前年同月比	4.6	▲ 10.6	▲ 17.5	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 11.1	▲ 0.37	▲ 0.19	1.2
	前月比	3.5	▲ 15.4	▲ 2.8	9.6	10.3	18.2	▲ 0.09	0.46	7.1
鹿行	前年同月比	7.6	0.3	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.6	1.9	▲ 0.19	▲ 0.10	▲ 1.4
	前月比	7.4	▲ 3.3	2.3	▲ 2.5	13.1	28.6	▲ 0.08	0.02	4.2
合計	前年同月比	3.9	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 11.3	▲ 9.8	▲ 0.14	▲ 0.09	▲ 3.2
	前月比	7.4	1.0	2.5	▲ 0.8	22.4	28.3	▲ 0.08	▲ 0.04	4.6

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和2年2月分)

《 茨 城 県 》

	＜季節調整値＞	2月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.51	▲ 0.05	全国16番目
2	新規求人倍率(倍)	2.15	0.03	全国15番目

	＜新規＞	2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	9,188	1.0	▲ 0.6	前年比2ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	20,054	▲ 0.8	▲ 4.6	前年比3ヶ月連続の減少
5	求人倍率(倍)	2.18	▲ 0.04	▲ 0.09	

	＜有効＞	2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	34,282	7.4	3.9	前年比2ヶ月連続の増加
7	有効求人(人)	55,797	2.5	▲ 4.4	前年比11ヶ月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.63	▲ 0.08	▲ 0.14	

	＜雇用保険＞	2月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	1,914	▲ 1.8	2.9	前年比3ヶ月連続の増加
10	受給者実人員(人)	7,259	▲ 9.2	10.4	前年比6ヶ月連続の増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	20,054	▲ 0.8	▲ 4.6
建設業	1,368	2.6	▲ 14.3
製造業	1,925	▲ 19.2	▲ 35.4
情報通信業	338	12.3	5.6
運輸業、郵便業	989	▲ 2.4	▲ 19.5
卸売業、小売業	3,069	39.8	36.3
学術研究、専門技術サービス業	492	11.3	▲ 9.2
宿泊業、飲食サービス業	595	▲ 12.4	▲ 17.5
生活関連サービス業、娯楽業	770	▲ 19.6	▲ 21.4
教育、学習支援業	378	12.5	▲ 2.1
医療、福祉	4,942	▲ 22.4	4.5
サービス業	2,584	13.6	▲ 20.9

< 全 国 >

	＜季節調整値＞	2月	前月比(P)	
11	有効求人倍率(倍)	1.45	▲ 0.04	
12	新規求人倍率(倍)	2.22	0.18	

	＜新規＞	2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	390,263	▲ 10.2	▲ 6.2
14	新規求人(人)	897,143	0.9	▲ 13.5
15	求人倍率(倍)	2.30	0.26	▲ 0.19

	＜有効＞	2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,680,543	2.5	1.0
17	有効求人(人)	2,566,745	0.0	▲ 10.2
18	求人倍率(倍)	1.53	▲ 0.04	▲ 0.19

	＜雇用保険＞	2月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	96,307	▲ 10.1	▲ 2.0
20	受給者実人員(人)	358,131	▲ 6.6	3.6

産業別新規求人状況			
主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	897,143	0.9	▲ 13.5
建設業	68,274	▲ 1.6	▲ 11.9
製造業	74,355	▲ 4.9	▲ 24.7
情報通信業	22,392	1.8	▲ 13.1
運輸業、郵便業	49,812	0.7	▲ 13.2
卸売業、小売業	121,693	4.1	▲ 17.6
学術研究、専門技術サービス業	21,815	▲ 2.0	▲ 17.7
宿泊業、飲食サービス業	74,401	4.7	▲ 11.8
生活関連サービス業、娯楽業	34,174	5.4	▲ 18.0
教育、学習支援業	20,243	23.7	▲ 7.3
医療、福祉	217,661	▲ 3.9	▲ 7.0
サービス業	108,926	2.5	▲ 21.0

(注1) 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

(注2) 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23 年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.20	1.21	1.22	1.26	1.26	1.25	1.27	1.27	1.29	1.30	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月)
2017	29	1.33	1.35	1.38	1.42	1.44	1.46	1.47	1.48	1.49	1.51	1.51	1.55	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.62	1.61	1.60	1.62	1.61	1.64	1.60	1.61	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.65	1.64	1.63	1.60	1.62	1.63	1.61	1.62	1.59	1.62	1.61	1.60	1.62		
2020	2	1.56	1.51													

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

令和2年2月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.45	-0.04
北海道	1.17	-0.01
青森	1.13	0.01
岩手	1.28	0.02
宮城	1.46	-0.02
秋田	1.39	-0.04
山形	1.35	-0.02
福島	1.37	-0.07
茨城	1.51	-0.05
栃木	1.32	0.01
群馬	1.52	0.00
埼玉	1.20	-0.03
千葉	1.21	-0.05
東京	1.96	0.00
神奈川	1.06	-0.02
新潟	1.49	-0.04
富山	1.57	-0.04
石川	1.70	-0.03
福井	1.93	0.00
山梨	1.28	-0.03
長野	1.45	-0.03
岐阜	1.76	-0.08
静岡	1.27	-0.11
愛知	1.54	-0.15
三重	1.39	-0.05
滋賀	1.25	-0.02
京都	1.54	-0.01
大阪	1.64	-0.01
兵庫	1.26	-0.05
奈良	1.43	-0.02
和歌山	1.22	-0.05
鳥取	1.58	0.00
島根	1.69	-0.01
岡山	1.92	0.01
広島	1.78	-0.03
山口	1.42	-0.05
徳島	1.35	-0.04
香川	1.75	0.02
愛媛	1.53	-0.04
高知	1.19	-0.05
福岡	1.41	-0.04
佐賀	1.20	-0.02
長崎	1.10	-0.03
熊本	1.45	-0.07
大分	1.43	-0.02
宮崎	1.30	-0.04
鹿児島	1.28	-0.07
沖縄	1.11	0.00

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.96
2	福井	1.93
3	岡山	1.92
4	広島	1.78
5	岐阜	1.76
6	香川	1.75
7	石川	1.70
8	島根	1.69
9	大阪	1.64
10	鳥取	1.58
11	富山	1.57
12	愛知	1.54
	京都	1.54
14	愛媛	1.53
15	群馬	1.52
16	茨城	1.51
17	新潟	1.49
18	宮城	1.46
19	長野	1.45
	熊本	1.45
21	奈良	1.43
	大分	1.43
23	山口	1.42
24	福岡	1.41
25	秋田	1.39
	三重	1.39
27	福島	1.37
28	山形	1.35
	徳島	1.35
30	栃木	1.32
31	宮崎	1.30
32	岩手	1.28
	山梨	1.28
	鹿児島	1.28
35	静岡	1.27
36	兵庫	1.26
37	滋賀	1.25
38	和歌山	1.22
39	千葉	1.21
40	埼玉	1.20
	佐賀	1.20
42	高知	1.19
43	北海道	1.17
44	青森	1.13
45	沖縄	1.11
46	長崎	1.10
47	神奈川	1.06

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.17	-0.01
東北	1.34	-0.02
南関東	1.48	-0.03
北関東・甲信	1.43	-0.03
北陸	1.62	-0.02
東海	1.48	-0.11
近畿	1.48	-0.02
中国	1.72	-0.02
四国	1.48	-0.03
九州	1.32	-0.03

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(令和2年2月分)
(令和元年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	2月までの 実績(①)	年度 目標値 (②)	参考 (①/②(%))	
局計	2,936	2,702	2,736	2,587	2,263	2,525	2,681	2,401	1,992	1,750	2,221	0	26,794	30,985	86.5%	
水戸	751	656	716	614	576	664	704	638	513	403	595		6,830	7,875	86.7%	
日立	171	195	193	181	149	150	176	159	117	92	142		1,725	2,038	84.6%	
筑西	332	294	281	279	258	264	262	262	226	203	249		2,910	3,199	91.0%	
土浦	366	321	351	352	282	327	339	323	235	218	257		3,371	4,115	81.9%	
古河	215	168	188	179	151	192	195	149	137	131	140		1,845	2,120	87.0%	
常総	191	163	160	151	133	155	170	139	118	124	150		1,654	1,851	89.4%	
石岡	171	162	155	147	128	136	133	122	111	106	113		1,484	1,675	88.6%	
常陸大宮	149	153	138	161	120	127	130	122	91	92	111		1,394	1,565	89.1%	
龍ヶ崎	244	249	221	224	180	195	214	195	171	146	167		2,206	2,873	76.8%	
高萩	111	109	102	102	95	106	123	96	99	72	106		1,121	1,239	90.5%	
常陸鹿嶋	235	232	231	197	191	209	235	196	174	163	191		2,254	2,435	92.6%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)																	(件)		
ハローワーク名	月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	2月までの 実績(①)	年度 目標値 (②)	参考 (①/②(%))			
局計		2,808	2,539	2,604	2,432	2,179	2,398	2,534	2,297	1,897	1,621	2,154	0	25,463	29,250	87.1%			
水戸		777	678	720	651	592	659	712	650	526	404	640		7,009	8,089	86.6%			
日立		169	185	185	172	161	152	171	162	115	112	136		1,720	1,925	89.4%			
筑西		311	274	254	236	226	241	252	261	217	187	233		2,692	2,998	89.8%			
土浦		419	358	394	351	284	378	385	356	291	228	298		3,742	4,582	81.7%			
古河		185	145	146	150	134	160	161	132	101	102	129		1,545	1,780	86.8%			
常総		187	163	170	142	143	142	149	123	120	121	139		1,599	1,702	93.9%			
石岡		135	133	121	149	116	125	127	104	88	74	93		1,265	1,402	90.2%			
常陸大宮		114	119	99	117	87	95	88	72	58	69	80		998	1,123	88.9%			
龍ヶ崎		190	178	185	169	162	156	159	157	123	119	109		1,707	2,086	81.8%			
高萩		92	87	86	98	90	91	109	72	90	55	93		963	1,046	92.1%			
常陸鹿嶋		229	219	244	197	184	199	221	208	168	150	204		2,223	2,517	88.3%			

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	1月までの 実績(①)	年度 目標値 (②)	参考 (①/②(％))
局計		845	1,019	886	989	915	731	974	801	777	629	0	0	8,566	9,017	95.0%
水戸		171	189	202	194	219	175	191	162	128	140			1,771	2,015	87.9%
日立		60	62	57	64	41	30	41	54	36	19			464	458	101.3%
筑西		80	98	94	107	94	70	128	83	103	86			943	902	104.5%
土浦		124	183	117	138	135	89	171	128	94	78			1,257	1,361	92.4%
古河		68	66	61	68	83	51	56	56	71	46			626	616	101.6%
常総		53	80	77	95	88	73	101	77	93	58			795	720	110.4%
石岡		48	47	42	58	31	50	49	35	34	33			427	449	95.1%
常陸大宮		24	43	36	29	37	28	27	29	15	29			297	357	83.2%
龍ヶ崎		84	148	97	110	110	78	101	100	103	84			1,015	1,112	91.3%
高萩		20	29	35	26	30	21	46	22	36	13			278	261	106.5%
常陸鹿嶋		113	74	68	100	47	66	63	55	64	43			693	766	90.5%

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。